

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 音通
コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡村 邦彦
(氏名) 仲川 進

上場取引所 大
TEL 06-6368-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,534	△7.9	290	10.7	177	20.2	3	△98.0
23年3月期第3四半期	14,697	△6.7	262	24.7	147	22.4	170	385.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 30百万円 (△83.4%) 23年3月期第3四半期 181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.02	—
23年3月期第3四半期	0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,583	3,300	25.2
23年3月期	11,690	3,348	27.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,174百万円 23年3月期 3,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.23	—	0.23	0.46
24年3月期	—	0.23	—		
24年3月期(予想)				0.23	0.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,803	△2.8	322	0.1	183	14.2	101	△39.5	0.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、(添付資料)P.5「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	185,876,645 株	23年3月期	185,876,645 株
24年3月期3Q	785,803 株	23年3月期	778,203 株
24年3月期3Q	185,094,371 株	23年3月期3Q	185,103,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や海外経済の減速に加えて引続き円高基調にあることなどから、貿易収支が31年ぶりの赤字に転じるなど、輸出部門は大きく落ち込んだ状態となっているものの、国内においては設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費についても底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、引き続き、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、経営基盤の強化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,534百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は290百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は177百万円（前年同四半期比20.2%増）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）、フレッツ岡場店（神戸市北区）、フレッツ布施店（大阪府東大阪市）、フレッツ南海住之江店（大阪市住之江区）、フレッツ高槻城北店（大阪府高槻市）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区）、フレッツセンター南店（横浜市都筑区）、フレッツ塩田店（相模原市中央区）、フレッツ天下茶屋店（大阪市西成区）、百圓領事館横浜岡野店（横浜市西区）ならびにフレッツ寝屋川駅前店（大阪府寝屋川市）の11店舗であります。また、一方で、北海道地区のフレッツ店舗の売却や、百圓領事館1店舗を移転のため閉店するなど、合理化を推進致しました結果、当第3四半期連結累計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗48店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計90店舗を運営しております。

店舗運営面におきましては、お客様に快適にお買い物をしていただける店作りに全力で取り組んでまいりました。また、食品部門の粗利益の改善、店舗売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引続き取り組んだ結果、売上高は10,588百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）は197百万円（前年同四半期比40.9%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、平成23年10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、平成22年7月に株式会社ソビックを連結子会社とし、株式会社ビデオエィティーとともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は2,249百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は129百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

なお、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきまして、プリントシールショップ「P・Luxe（ピー・リュクス）」を大阪府高槻市にオープン（平成23年10月21日）いたしました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っております。

この結果、売上高は341百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

④IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第3四半期連結累計期間におけるコインパーキングの新規開設は、長居西（大阪市住吉区、10車室）、深江北（大阪市東成区、12車室）、中穂積（大阪府茨木市、9車室）、古市駅前（大阪府羽曳野市、22車室）、高槻真上町（大阪府高槻市、21車室）、金田町（大阪府守口市、9車室）、片山町（大阪府吹田市、6車室）、神路第1（大阪市東成区、10車室）の8ヶ所99車室であり、当第3四半期連結累計期間末日現在30ヶ所333車室を運営しております。

当連結会計年度においてはコインパーキング100車室の新規設置を計画しており、当第3四半期累計期間におきまして、既に予定しておりました車室数をオープンすることができました。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高は354百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産等の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,583百万円（前連結会計年度比892百万円の増加）となりました。

流動資産は4,650百万円（前連結会計年度比1,334百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が1,322百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は7,842百万円（前連結会計年度比448百万円の減少）となりましたが、これは、主としてのれんが229百万円、差入保証金が147百万円、繰延税金資産が89百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は9,283百万円（前連結会計年度比941百万円の増加）となりました。

流動負債は4,558百万円（前連結会計年度比258百万円の増加）となりましたが、これは、主として、1年内償還予定の社債が321百万円、支払手形及び買掛金が240百万円増加したものの、短期借入金が231百万円、1年内返済予定の長期借入金が104百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,724百万円（前連結会計年度比682百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が341百万円、長期借入金が250百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,300百万円（前連結会計年度比48百万円の減少）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が29百万円増加したものの、利益剰余金が81百万円減少したことによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.2%（前連結会計年度比2.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期における連結業績予想は、平成23年5月13日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、第1四半期連結会計期間より、役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が16,545千円減少しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.98%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.31%

平成27年4月1日以降 35.95%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が23,649千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,161千円増加し、その結果、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が21,488千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,914	2,481,359
受取手形及び売掛金	486,252	526,674
商品及び製品	1,417,245	1,382,340
前払費用	195,119	190,181
繰延税金資産	5,573	3,082
その他	57,602	72,081
貸倒引当金	△4,669	△5,365
流動資産合計	3,316,037	4,650,355
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,452,435	1,505,404
建物及び構築物（純額）	1,839,792	1,791,383
土地	881,217	881,217
その他（純額）	265,206	293,871
有形固定資産合計	4,438,651	4,471,876
無形固定資産		
のれん	602,916	372,991
その他	15,407	13,130
無形固定資産合計	618,324	386,122
投資その他の資産		
投資有価証券	203,513	223,646
建設協力金	819,931	764,671
差入保証金	1,531,725	1,384,125
繰延税金資産	398,899	309,080
その他	302,999	325,502
貸倒引当金	△22,387	△22,152
投資その他の資産合計	3,234,682	2,984,873
固定資産合計	8,291,658	7,842,873
繰延資産	82,969	90,427
資産合計	11,690,665	12,583,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,786,272
短期借入金	231,815	—
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	1,118,616
1年内償還予定の社債	810,800	1,132,100
未払法人税等	16,600	9,956
その他	471,901	511,889
流動負債合計	4,299,926	4,558,835
固定負債		
社債	1,906,400	2,247,900
長期借入金	1,520,539	1,771,465
退職給付引当金	55,143	61,173
役員退職慰労引当金	—	16,545
資産除去債務	62,559	63,541
その他	497,117	563,956
固定負債合計	4,041,761	4,724,582
負債合計	8,341,687	9,283,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	228,501
自己株式	△37,549	△37,679
株主資本合計	3,228,319	3,146,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,915	27,551
その他の包括利益累計額合計	△1,915	27,551
新株予約権	22,696	28,994
少数株主持分	99,878	97,207
純資産合計	3,348,978	3,300,238
負債純資産合計	11,690,665	12,583,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,697,140	13,534,962
売上原価	10,399,000	9,395,436
売上総利益	4,298,139	4,139,525
販売費及び一般管理費	4,035,951	3,849,284
営業利益	262,187	290,241
営業外収益		
受取利息	20,044	17,966
その他	15,204	16,627
営業外収益合計	35,248	34,594
営業外費用		
支払利息	81,364	62,776
持分法による投資損失	8,707	—
支払保証料	16,483	31,861
その他	42,931	52,406
営業外費用合計	149,488	147,044
経常利益	147,947	177,791
特別利益		
その他	—	2,764
特別利益合計	—	2,764
特別損失		
事業譲渡損	—	59,131
たな卸資産処分損	—	16,764
店舗閉鎖損失	33,633	4,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	—
その他	1,636	1,996
特別損失合計	54,836	82,075
税金等調整前四半期純利益	93,111	98,480
法人税、住民税及び事業税	19,431	22,198
過年度法人税等	△28,885	—
法人税等調整額	△79,370	75,512
法人税等合計	△88,824	97,711
少数株主損益調整前四半期純利益	181,935	769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,987	△2,670
四半期純利益	170,948	3,440

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,935	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	29,466
その他の包括利益合計	△162	29,466
四半期包括利益	181,773	30,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,785	32,907
少数株主に係る四半期包括利益	10,987	△2,670

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。